

第6期事業報告書

(2012年10月～2013年9月)

一般社団法人 J E A N

1. 海洋ごみ問題に関わる情報の収集及び発信

(1) 海ごみプラットフォーム Japan の開催

日程・場所:3月14日(東京都港区)

『海洋ごみの法律見直しと国際連携』

(2) 海洋ごみ問題について、マスメディア等からの取材または照会に応じた。

(2012年藤枝対応5件、事務局対応分は記録ファイル消失のため件数不明。2013年31件)

(3) インターネット上で、海の情報を網羅する情報サイト「海ごみプラットフォーム・JAPAN (Malip)」を鹿児島大学と共同で運営した。

(4) J E A N の活動及び海洋ごみ問題について広く知ってもらうため、インターネット上のホームページを、適宜、更新を行った。

(5) 機関紙「美しい海をこどもたちへ」の編集・発行

サポーター、各地のクリーンアップ運営担当者(以下、「キャプテン」という)及び関係者を対象に、海洋ごみに関する情報を掲載した機関紙「美しい海をこどもたちへ」を、4回発行した。

27号(2012年11月発行、A4版4ページ)、28号(2013年3月発行、A4版4ページ)、29号(2013年5月発行、A4版4ページ)、30号(2013年7月発行、A4版4ページ)

(6) 講演等の案内を、適宜メール等で関係者に行った。

(7) その他

国内各地の行政、民間企業、NPO等(個人を含む)との情報交換に対応した。

2. 海洋ごみ問題に関わる調査研究

(1) 自主調査

① 日本における「国際海岸クリーンアップ (ICC 調査)」の主催

世界約80カ国でいっせいに行われる「国際海岸クリーンアップ」へ参加するため、協力団体を中心に日本国内での参加呼びかけを行った。また、協力団体が実施した結果

をとりまとめ、11月に主宰団体であるオーシャン・コンサーバンシー（アメリカ）へ報告した。

②東日本大震災に起因する漂流漂着物問題の米国アラスカ州における現地調査

6月に、JEAN関係者ほか計5名で、米国のアラスカ州を訪問し、現地NGO [Gulf of Alaska Keepers]の協力の元に、海岸視察および現地関係者との意見交換を実施した。取りまとめ結果はJEANのウェブサイトならびに機関紙上に掲載して報告した。

(2) 他調査への協力

①「海ゴミによる化学汚染物質輸送の実態解明とリスク低減に向けた戦略的環境教育の展開」への協力

東アジアにおいて海洋ごみ輸送やごみを介した化学汚染物質輸送のフローマップ（発生量・移動量・漂着量の分布図）を作製し、ごみの起源地における投棄量削減の数値目標を提言する。また、研究成果を地域住民と行政に還元し、継続的な海洋ごみ調査・清掃活動体制の構築を図る。（研究機関：愛媛大学沿岸環境科学研究センター、国土交通省総合政策技術研究所、九州大学）

上記研究内サブテーマ3「海ゴミリスクの低減に向けた環境教育スキームの構築」において、「海ゴミ・サイエンスカフェ」（科学的知見に基づく海洋ごみの勉強会及び地域報告会）の開催等への協力を行った。

カフェ開催：新潟県佐渡市および河崎小学校授業（11月1～2日）

沖縄県那覇市および銘川小学校授業（2月4日）、山形県酒田市（3月1日）、

長崎県五島市（3月4～6日）

海洋ごみ教材開発検討WG：東京都内（11月21日）

②「ソーシャル・マーケティング手法を用いた海洋ごみ発生抑制とその評価手法の開発」への協力

「私の海ごみ発生ゼロ宣言」への署名を通じて各人の日常生活におけるごみの発生抑制に対する意思を明確化し、海洋ごみの正の行動による発生抑制効果を評価する手法をまとめる。（研究機関：鹿児島大学水産学部藤枝繁研究室、クリーンアップかごしま事務局）

上記研究において、署名用紙を関係者へ配布する等の協力を行った。

③「インターナショナルライタープロジェクト」への協力

北太平洋の海岸に漂着したディスプレイライター（いわゆる「使い捨てライター」）を用い、その配布場所（都市・国）を比較しながら、漂着ごみの流出起源を推定する試み。（研究機関：鹿児島大学水産学部藤枝研究室）

上記研究において、国内における海岸に漂着したライターの回収と研究者へのサンプルの提供を行った。

④「インターナショナルペレットウォッチ」への協力

海岸に漂着したレジンペレットを採集し、残留性の有機化合物（化学汚染物質の吸着の有無や濃度）を測定分析し、海洋汚染を明らかにする研究。（研究機関：東京農工大学高田秀重研究室）

上記研究において、世界各地の ICC コーディネーター（各国の ICC 調査とりまとめ役）に協力を呼びかけ、研究者へサンプルの提供を行った。

3. 海洋ごみ問題に関する啓発及び国際協力

（1）クリーンアップキャンペーンの展開

漂着ごみの実態把握と海洋ごみ問題の啓発活動の一環として、ICC 調査を取り入れたキャンペーンを春と秋に展開し、参加の呼びかけや結果のとりまとめを行った。

①2012 年秋のキャンペーン（対象期間：9 月～12 月）

目的：漂着ごみの ICC 調査

協力会場： 157 会場（10 月～12 月実施会場分）

参加者数： 9029 人（10 月～12 月実施会場分）

②2013 年春のキャンペーン（対象期間：4～6 月）

目的：漂着ごみの回収

協力会場： 108 会場

③2013 年秋のキャンペーン（対象期間：9～10 月）

目的：漂着ごみの ICC 調査

④データベースの構築

調査データの蓄積のため、データベースを構築し、春より蓄積作業を開始した。

⑤2012 年の活動状況をまとめた「クリーンアップキャンペーン 2012 レポート」（A4 版、71 ページ）を 200 部、概要版（A4 版カラー 8 ページ）を 1500 部、概要英訳版を 1000 部製作し、キャプテンを中心に配布した。

（2）啓発用展示物の貸し出し

海洋ごみ問題の現状を認識してもらうため、3 種類の展示物を貸し出し、広報活動を行

①写真パネル（A1 アルミフレームタイプ、A1 ロール型、A3 ラミネート型）

貸出団体： 31 団体、のべ貸出日数： 151 日（山形・鹿児島分含まず）

（3）国際的な知見共有等

①韓国の NGO「OSEAN」との連携協力

今後の協力内容等を検討する会議を、日本で開催した。

日韓共同英文ニュースレターの第 3 号を 2013 年 1 月に、第 4 号を 2013 年 5 月に発行した。

②「国際海岸クリーンアップ（ICC）」主宰団体のオーシャン・コンサーバンシー（アメ

リカ)へ、2012年の国内データを11月に提供した。

(4) 講演・研修指導等の協力

以下の会場で、海洋ごみ問題について講演及び研修指導等を行った。

- ・海洋ごみ教材開発のためのモニター研修会 (3月9日)
- <講演活動>
- ・日本アムウェイ合同会社 社会貢献担当者へのレクチャー (3月27日)
 - ・国土交通大学校海岸研修 (6月21日) 参加者数約30名
 - ・日置市立伊作田小学校5年生 クリーンアップと海ごみのお話 (平成25年9月5日)
 - ・霧島市海岸漂着物を使った環境学習会 (平成25年8月10日)
 - ・国立大隅青少年自然の家 海からのメッセージ (平成25年8月8日)
 - ・福井県立若狭高校海洋科学科1年 総合学習の時間「津波起因漂流物と海洋ごみ問題の今後」(平成25年7月16日)
 - ・青森県立八戸水産高校 平成25年度青森県立八戸水産高校講演会「津波起因漂流物と海洋ごみ問題の今後」(平成25年7月11日)
 - ・KIOST AMETEC Marine Debris Workshop “Marine debris I: Macro-debris” (平成25年6月11日-21日)
 - ・かごしま環境未来館 いそ海岸でお宝探し&クリーンアップ大作戦 (平成25年6月9日)
 - ・全国水産高等学校実習船運営協会 平成25年度全国水産高等学校実習船運営協会「津波起因漂流物と海洋ごみ問題の今後」(平成25年4月4日)
 - ・北海道教育庁渡島教育局 平成24年度北海道乗船教育研究協議会「津波起因漂流物と海洋ごみ問題の今後」(平成25年1月7日)
 - ・日本ウミガメ協議会 海洋におけるごみ問題の現状と課題 (平成24年12月1日)
 - ・鹿児島市立吉田南中学校家庭教育学級「海ごみ問題の近況」(平成24年11月22日)
 - ・鹿児島県漁業共済組合連合会「海ごみ問題の近況」(平成24年11月20日)
 - ・KOEM, Experts forum on building collaborative network of private sector for addressing Marine Litter in East Asian region, Busan, Korea (平成24年11月16日)
 - ・NPO 法人愛媛生態系保全管理・今治コミュニティ放送株式会社 桜井海岸ものがたり出張講座「瀬戸内海における海洋漂着物の現状と対応」(平成24年11月10日)

<ごみ調査指導>

- ・アムウェイクリーンアップ大分会場 (7月7日)
佐伯市奈多海岸 参加者数約150名
- ・アムウェイクリーンアップ滋賀会場 (7月28日)
滋賀県琵琶湖湖岸 参加者数約200名

4. 政策提案

(1) 東日本大震災に起因する漂流・漂着物問題にかかわる活動

随時、海洋ごみ問題の情報収集を行い、状況に応じ、連絡調整等を行った。

(2) その他

海洋ごみ問題への理解等を図るため、適宜各党の関係国会議員との面談を行った。

5. 附帯又は関連する事業

(1) 専門会、委員等の協力

以下の会議に出席し、情報収集及び提案等を行った。

- ・食品容器環境美化協会主催 環境美化教育優良校等表彰審査委員会（東京都）
- ・海岸漂着物対策専門家会議（環境省）
- ・平成24年度三重県海岸漂着物対策の推進に係る専門アドバイザー（三重県）
- ・漂流・海底ごみ実態把握調査検討会（東京都）
- ・漂着ごみ状況把握調査検討会（東京都）
- ・海岸環境調査研究会（財）リバーフロント整備センター（東京都）
- ・平成24年度漂流・漂着・海底ごみ原因究明調査検討会（東京都）
- ・平成24年度漂流・漂着・海底ごみ流出状況分析調査検討会（東京都）
- ・鹿児島県海岸漂着物対策推進協議会 会長（鹿児島市）
- ・海岸漂着物処理協力対策調査検討会（東京都）
- ・Keep Japan Beautiful 瀬戸内基金助成選考委員会（神戸市）
- ・山形県海岸漂着物対策活動推進員養成手法検討会（山形市）
- ・山形県海岸漂着物対策推進協議会 副会長（酒田市）

(2) 東日本大震災の被災地支援活動

クリーンアップのキャプテンなど関係者が実施する支援活動に対して、関係者の仲介、広報協力を行った。

6. その他目的を達成するために必要な事業

(1) 出版社等からの要望により、海洋ごみ問題に関する画像を、有料で貸し出した。

(2) 資料（「海辺のカルテ」、映像資料「ゴミ箱になった海」、映像資料「人工の海」）を、継続して販売した。

(3) 受託事業等

- ①平成24年度東日本大震災に伴う洋上漂流物に係る日米NGO連携推進調査および国内への情報発信事業（環境再生保全機構）
- ②平成25年度東日本大震災に伴う洋上漂流物に関する海外動向調査業務（環境省）

(4) その他

オリジナル資料等の効率的な販売を図っていくため、インターネット企画会社であるゴーフールド（本社：香川県高松市）の協力を得て、インターネット上での販売を行った。